

**北陸地方開発促進計画（第四次）
フォローアップ報告書**

2006年1月

国土交通省 国土計画局

目 次

第1章	フォローアップの基本的な考え方	1
第2章	北陸地方の経済社会の動向	2
第1節	人口・経済の動向	2
第2節	「目指すべき姿」の関連指標動向	2
第3章	北陸地方開発促進計画（第四次）の進捗状況	7
第1節	計画に記載された構想・事業の進捗状況	7
第2節	計画策定後の施策・構想等の動向	12
第4章	北陸地方の今後の発展の課題	16
第1節	人口減少・高齢化における今後の地域社会の在り方	16
第2節	安全・安心・安定な国土の形成	17
第3節	地域の自立的発展に向けた地域の活性化	17
第4節	良好な環境の保全・創出等	19
第5節	環日本海交流など国際交流・連携の一層の推進	19
第5章	終わりに	20
第1節	北陸地方開発促進計画（第四次）策定後の経済社会の動向	20
第2節	計画の主な進捗状況について	20
第3節	北陸地方の今後の発展に向けて	21

本報告書の作成時点は特にことわりのない限り2005年9月30日である。

第1章 フォローアップの基本的な考え方

現行の北陸地方開発促進計画は、北陸地方開発促進法に基づき、全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」(1998年3月閣議決定)に示された理念に即して1999年3月に閣議決定された。本計画は、これまで、国及び地方公共団体の事業実施の基本となるとともに、地域振興を図る上での民間事業に対する指針等となってきたが、計画策定以来6年余が経過し、北陸地方を取り巻く内外の情勢も変化してきている。

一方、「21世紀の国土のグランドデザイン」では、「21世紀に向けた新たな要請にこたえ得る国土計画体系の確立を目指す」こととされており、これを踏まえて検討が進められてきた結果、21世紀にふさわしい成熟社会型の国土計画とするべく「開発中心からの転換」、「国と地方の協働によるビジョンづくり」を実現するため、第162回国会において国土総合開発法等が改正され、2005年12月22日に国土形成計画法が施行された。この国土計画体系の見直しにより、北陸地方開発促進法は、国土形成計画法の施行に伴って廃止され、これまでの各地方の開発促進計画を発展的に解消するものとして新しく広域地方計画を策定することとされた。なお、現行計画は、北陸地方開発促進法廃止後も、新しい広域地方計画が策定されるまでの間(最長で国土形成計画法施行後3年間)は効力を有することとされている。

本報告書は、このような計画を取り巻く状況変化を踏まえ、現行計画の実施状況等の点検を行い、現行計画の総括を行うとともに、引き続き北陸地方の開発促進に当たって、国及び地方公共団体との間で問題意識の共有を図ることを目的としたものである。本報告書は、地方公共団体等から情報を収集するとともに意見交換を行い、国土交通省国土計画局の責任で取りまとめた。

なお、本報告書について、今後の広域地方計画の策定作業の中で参考とされることを期待するものであるが、広域地方計画は国の地方支分部局、地方公共団体等が対等な立場で協議する場である広域地方計画協議会で実質的な内容を検討することとしているものであり、本報告書が広域地方計画の内容を拘束し、あるいは予断を与えるものではないことは当然である。

第2章 北陸地方の経済社会の動向

第1節 人口・経済の動向 ～地方圏の中では高い県民所得～

北陸は、全国の約3.4%を占める地域に、全国の約2.5%の人口が居住している。

【図表1：面積・人口の全国に対する割合】

北陸地方の人口は、第四次北陸地方開発促進計画では2005年前後の315万人程度をピークに減少していくと想定されているが、実際には1995年から2000年にかけて横ばいとなっており、直近の推計では2005年以降減少していくことが予測されている。また、65歳以上人口は1995年の17.2%から2000年に19.9%に増加し、推計では2015年には27.8%にまで増加することが予測されている。

【図表2：ブロック別の人口推計】

【図表3：人口の将来予測の地方開発促進計画策定時と現時点の比較】

2002年度の北陸地方の県内総生産(名目)は12.3兆円。1人当たり県内総生産(実質)の推移をみると1996年度までは増加しているものの、それ以降は横ばいとなっている。

【図表4：ブロック別の県内総生産(名目)】

【図表5：1人当たりの県内総生産の推移(1995暦年価格：実質)】

北陸地方の1人当たりの県民所得は全国平均とほぼ同レベルであり、地方圏のなかでも高い水準にある。

【図表6：ブロック別の1人当たり県民所得】

【図表7：1人当たり県民所得の全国平均に対する比率】

第2節 「目指すべき姿」の関連指標動向

[北陸地方開発促進計画(第四次)『目指すべき姿』]

コンパクトな地域の中に変化に富んだ豊かな自然と魅力ある都市が重層的に共存し、ゆとりと利便性をあわせ享受することができ、人々の価値観に応じて多彩な生活や就業が可能な北陸となっていくこと
しかも**活力**があり、また**環日本海交流**を先導する世界に開かれた北陸となっていくこと

1. コンパクトな地域

北陸地方は、全国各ブロックの中で面積、人口が最も少なく、山岳と海岸に囲まれた地域である。

【図表1：面積・人口の全国に対する割合】

2. 変化に富んだ豊かな自然

人口千人当たりの自然公園・自然環境保全地域面積が、北海道、東北地方について多く、豊かな自然が残っている。

【図表8：人口千人当たりの自然公園・自然環境保全地域面積】

- ・ 立山、白山をはじめとする山岳

- ・ 能登金剛、越前海岸をはじめとする海岸
- ・ 富山、加賀、越前などの平野
- ・ 神通川、手取川、九頭竜川などの河川

3. 魅力ある都市 ～個性的な産業～

山岳、海岸に囲まれたコンパクトな地域に、魅力ある都市が存在する。

富山市（富山城址公園、ます寿し）、高岡市（雨晴海岸、高岡銅器、高岡漆器）、金沢市（兼六園、金沢城公園、伝統工芸）、小松市（粟津温泉、九谷焼）、福井市（一乗谷朝倉氏遺跡）、敦賀市（気比の松原）

輪島塗、漆器、和紙など各地に根付く伝統工芸品や、眼鏡枠、繊維、アルミサッシ、配置薬などの全国シェアの高い地場産業が集積している。

【図表9：伝統工芸品】

【図表10：地場産業】

4. ゆとり ～住環境の面で恵まれている～

北陸地方は持ち家比率が高く、1人当たりの住宅延べ面積も最も広い。

【図表11：持ち家比率】

【図表12：1人当たり住宅延べ面積】

北陸地方における総世帯数に占める三世帯同居世帯の比率は従来から高いが、年々減少している。

【図表13：総世帯数に占める三世帯同居世帯の割合】

通勤・通学時間も60分以内と全国的にみても短い。

【図表14：通勤・通学時間（1人当たり平均）】

5. 利便性 ～都市的サービスやIT利用環境の面では比較的恵まれている～

各地方人口に対する中心的都市1時間圏外人口の割合が地方圏の中で最も低い。

【図表15：各地方人口に対する中心的都市から1時間圏外人口の割合】

成人1人当たりの乗用車保有台数が全国で最も多い。

【図表16：成人1人当たり乗用車保有台数】

携帯電話のエリア外地域が県境地域や能登半島を中心にかなり広範囲に存在している。

【図表17：携帯電話エリア外地域】

ブロードバンド（BB）の整備状況（世帯カバー率）をみると、北陸地方は地方圏の中で最も高く、それに伴いブロードバンドの世帯普及率も関東地方に次いで高くなっている。

【図表18：ブロードバンド（BB）整備状況（世帯カバー率）ブロック別】

【図表19：ブロードバンド（BB）整備状況（世帯カバー率）都道府県別】

【図表20：ブロードバンド（DSL+ケーブルインターネット）の世帯普及率】

6. 多彩な生活

仕事、学校以外に何をして過ごすか（行動者率）でみると、全国的に見てスポーツの割合が低く、ボランティアをする人が多い。また、NPO認証数は増加している。

【図表 2 1：行動者率】

【図表 2 2：人口百万人当たりのNPO認証数の推移】

7. 多彩な就業等 ～女性、高齢者の有業者の割合が高い。大学等への進学率も高い～

北陸地方の完全失業率は全国同様上昇傾向にあるものの、全国的に最も低い水準で推移している。

【図表 2 3：完全失業率の推移】

15歳以上女性総数に占める有業者の割合は全国で最も高く、特に結婚、子育てなどで労働力率が落ちる30～34歳女性においても最も高い。また、65歳以上総数に占める有業者の割合も中部地方に次いで高くなっている。

【図表 2 4：15歳以上女性総数、30～34歳女性総数、65歳以上総数に占める有業者の割合】

大学等への進学率は近畿地方に次いで高くなっている。

【図表 2 5：大学等進学率】

8. 活力

《産学連携》～科学研究者・技術者は多いものの産学官連携は活発ではない～

就業者千人当たりの科学研究者・技術者は地方圏の中で最も多いものの国立の大学・高専1校当たりの民間企業等との共同研究数や受託研究数は低水準であり、大学・短大・高専1校当たりの大学発ベンチャー企業数もかなり少ない。

【図表 2 6：就業者千人当たり科学研究者・技術者】

【図表 2 7：国立の大学・高専1校当たり民間企業等との共同研究数】

【図表 2 8：国立の大学・高専1校当たり民間企業等からの受託研究数】

【図表 2 9：大学・短大・高専1校当たり大学発ベンチャー企業数】

北陸地方における人口10万人当たりの特許登録件数は、地方圏では中国、四国地方に次いで多いものの、大都市圏に比べればはるかに少ない。

【図表 3 0：人口10万人当たりの特許登録件数】

《北陸の産業》～特色ある製造業の集積～

従業者数から北陸の産業構造をみると、中部地方に次いで製造業の従業者が相対的に多く、その中でも化学工業、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、精密機械器具製造業で従業者数が相対的に多い。また、それ以外では繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、金属製品製造業、非鉄金属製造業の従業者数が相対的に多い。ただし、従業者1人当たりの製造品出荷額は、東北、沖縄について低い。

【図表 3 1：従業者数からみた産業構造の特徴】

【図表 3 2：従業者1人当たりの製造品出荷額】

【図表 3 3：従業者1人当たりの製造品粗付加価値額】

人口百万人当たりの工場立地件数は東北地方に次いで多く、従業員1人当たりの民間設備投資額は、全国的にみてかなり高い水準にある。

【図表34：ブロック別人口百万人当たり工場立地件数】

【図表35：従業員1人当たり民間設備投資額推移】

〈北陸の農業〉

農業就業総人口に対する39歳以下農業就業人口の割合が、他のブロックで減少している中、北陸地方は1990年代に入り増加傾向にある。特に1995年から2000年にかけて39歳以下農業就業人口の実数が1割強増加している。ただし、2002年、2003年の農業就業人口1万人当たりの新規農業就業者数は最低レベルにある。

【図表36：農業就業総人口に対する39歳以下農業就業人口の割合】

【図表37：農業就業総人口の推移】

【図表38：39歳以下農業就業人口の推移】

【図表39：農業就業人口1万人当たり新規農業就業者数】

北陸地方においても、全国同様に耕作放棄地が増加している。

【図表40：耕作放棄地率（農家）の推移】

9. 北陸ブロック内外との交流

～三大都市圏とのつながりが強い～

北陸地方の人、物、企業の動きをみると以下のような特徴がみられる。

北陸3県は三大都市圏とのつながりが強い。

北陸地域内においては、隣接県間の交流が活発であるが、富山県と福井県の間での交流は相対的に少ない。

旅客については福井県と関西圏とのつながりが強い。

貨物についての伸びをみると、北陸地域外・北陸地域内の動きが地方ブロックで唯一減少している。

本社支社配置について、北陸地域外に本社をもつ企業の北陸地域内の支社従業員数の伸びが地方ブロックのなかで最も低い。

【図表41：北陸の旅客純流動の動向】

【図表42：北陸の貨物純流動の動向】

【図表43：北陸の人口移動の動向】

【図表44：北陸の本社・支社配置の動向】

～エネルギー供給基地としての役割～

全国の使用電力量に占める北陸地方のシェアはわずか3.0%であるのに対し、全国の発電電力量に占める北陸地方のシェアは12.1%となっている。また北陸地方は移出電力量が大きく、例えば福井県内の原子力発電所で近畿地方の使用電力の63%を供給していることなど、北陸地方はエネルギー供給基地としての役割を担っている。

【図表45：全国の使用電力量に占める北陸地方のシェア】

【図表46：全国の発電電力量に占める北陸地方のシェア】

10 . 環日本海交流 ～国際交流は活発とはいえない～

北陸地方の輸出入額については増加傾向にあるものの、依然低い水準にある。また、輸出入コンテナの自地域港湾取扱率も四国地方に次いで低くなっている。

【図表 4 7 : 北陸における環日本海諸国との貿易額推移と全国比】

【図表 4 8 : ブロック別人口当たり輸出入額推移】

【図表 4 9 : 輸出入コンテナの自地域港湾取扱率】

北陸地方は魅力ある観光資源が多いものの、訪日外国人の訪問率がかなり低い。

【図表 5 0 : 訪日外国人訪問率】

【図表 5 1 : 人口 1 万人当たり居住地別・訪問先別日本人数】

【図表 5 2 : 国際定期航空路線】

【図表 5 3 : 日本人が出国する際に利用する空港所在地別割合】

北陸地方は外国人登録者数、外国人留学生数は増加傾向にある。

【図表 5 4 : 人口百万人当たりの外国人登録者数】

【図表 5 5 : 人口百万人当たりの外国人留学生数】

【図表 5 6 : 外国会社事業所数、同従業者数】

第3章 北陸地方開発促進計画（第四次）の進捗状況

第1節 計画に記載された構想・事業の進捗状況

1 都市の連なりと三大都市圏への近接性を生かし、連携・交流する北陸を創造

「都市の連なりと三大都市圏への近接性を生かし、連携・交流する北陸を創造」に資する事業として、地域連携軸構想をはじめ、広域観光による地域の連携・交流事業等が進められている。また、高規格幹線道路、北陸新幹線の整備など交通基盤整備事業が行われている。

「連携・交流への取組みの促進」に資する事業	
主な事業（事業主体）	最近の実施状況
日本中央横断軸構想 （日本中央横断軸構想推進協議会）	1996 年以降日本中央横断軸形成に向けた 13 の構想を実現していくため、調査の実施、ホームページ開設、市町村研修会、シンポジウム等の諸事業を展開。
中部縦貫地域連携軸構想 （中部縦貫道路建設促進期成同盟会）	2000 年度石川県において中部縦貫地域連携軸構想のための基本資料作成。
日本まんなか共和国（旧福井・滋賀・三重地域連携軸構想）	2000 年度より岐阜県を加えた 4 県で活動。2002 年度から「文化首都」を設置し、4 県持ち回りで遷都。2003 年度は小浜市を文化首都とし、「古往古来 - <食・祭・海>文化の新たな交流」をテーマに様々な連携事業を進めている。
日本の心のふるさとゾーン整備構想 （日本の心のふるさとを守り育てる飛越協議会）	2000 年に地域サポーター制度の「ふるさと飛越クラブ」を創設。2002 年からは地域交流・連携推進活動支援事業や飛越探訪ドライブライナーの実施、HP、ドライブマップや特製名刺などを活用した飛越地域のPRを行っている。
北アルプスゴールデンルート構想 （北アルプスゴールデンルート広域観光推進協議会）	2001 年には「北アルプスゴールデンルートミニ・フォーラム in 大町」を開催する他、「北アルプスゴールデンルート 1 周実験の会」の実施、北アルプスゴールデンルートポスターの作成などを行っている。
環白山広域観光推進事業 （環白山広域観光推進協議会）	2004 年度は、観光ガイドブックの作成や恐竜街道スタンプラリーを実施。2005 年度は、引き続き恐竜街道スタンプラリーの実施や環白山地域を周遊するモデルコースの造成を行う。
若狭湾地域観光リゾートの整備 （福井県、嶺南地域 8 市町村）	1999 年度は海浜自然センター（マリンパーク）、熊川宿資料館の整備。2000 年度には縄文公園、縄文博物館の整備を行っている。

「連携・交流を支える交通、情報通信ネットワークの形成」に資する事業	
主な事業（事業主体）	最近の実施状況
東海北陸自動車道 （日本道路公団）	2002 年 11 月に白川郷 IC～五箇山 IC 間約 15km が供用開始され、事業延長約 185km の内、飛騨清見 IC～白川郷 IC 間約 25km を除く 86% が供用済み。
中部縦貫自動車道 （国、日本道路公団）	1999 年 11 月白鳥西 IC～白鳥 JCT 間約 6km が供用開始され、事業延長約 160km の内、11% が供用済み。
舞鶴若狭自動車道（近畿自動車道敦賀線） （日本道路公団）	2003 年 3 月舞鶴東 IC～小浜西 IC 間約 25km 供用開始され、事業延長約 71km の内、35% が供用済み。
能越自動車道 （国、石川県、石川県道路公社、富山県道路公社）	2004 年 6 月高岡北 IC～高岡 IC 間約 5km 供用開始。氷見 IC～高岡北 IC 間約 11km は工事を推進。2006 年 3 月に能登空港 IC～此木 IC 間約 6km が供用予定。七尾 IC～氷見 IC 間約 28km は用地買収及び工事推進。事業延長約 115km の内、44% が供用済み。
富山高山連絡道路 （国）	2003 年 7 月富山市楡原と富山市小糸間約 7 km の工事推進。

高岡環状道路 (富山県)	2003年3月高岡市上伏間江～佐野間(整備1期区間)2.6km供用開始。整備区間2期区間(2.6km)は2002年度から用地買収に着手。
富山外郭環状道路 (国、富山県)	調査区間の指定に向けた調査を実施。
金沢外環状道路 (国、石川県、金沢市、白山市)	2003年3月金沢市御所～金沢市鈴見台間2.4km、2004年3月金沢市梅田町～金沢市月浦町間2.1km供用開始。2004年3月白山市乾町～金沢市増福町間5kmが整備区間に指定。
金沢能登連絡道路 (石川県)	2000年12月金沢市～かほく市(旧七塚町)間15kmが調査区間に指定。
小松白川連絡道路 (国、石川県、岐阜県)	白山国立公園内を通過する可能性もあり自然環境への特段の配慮をしながら、自然環境調査、ルート帯選定調査を実施中。
福井外環状道路 (国)	調査区間の指定に向け、調査を実施。
北陸新幹線	2004年12月の政府・与党申合せにより、長野・白山総合車両基地(仮称)間の2014年度末の完成を目指すことが決定。2005年6月に富山・石動間、金沢・白山総合車両基地(仮称)間及び福井駅部を新規着工。
富山空港の機能充実 (富山県、富山空港ターミナルビル(株))	2004年10月ターミナルビル拡張。上海便開設準備中。
能登空港 (石川県)	2003年7月開港。運航路線は能登-羽田間を1日2往復。
小松空港の国際機能充実 (石川県)	2004年ソウル便4往復/週に増便、上海便2往復/週、ルクセンブルグ(国際貨物)5往復/週に増便

2 優れた住環境の下で、自然に恵まれ文化の香り高い生活圏を創造

「優れた住環境の下で、自然に恵まれ文化の香り高い生活圏を創造」に資する事業として、地方拠点都市地域の整備や流域下水道の整備の他、公園や博物館の整備などの地域の貴重な文化資源を継承し再生するための取組みが行われている。

「都市機能の利便性を享受するための対応」に資する事業	
主な事業(事業主体)	最近の実施状況
とやま都市MIRAI計画 (富山県、富山市他)	2000年7月富山市駅北地区「とやま都市MIRAI計画」主要事業完成。土地区画整理、都市計画道路整備、富岩運河環水公園、オーバードホール(富山市芸術文化ホール)、富山市総合体育館などを整備。
金沢城公園整備事業 (石川県)	2005年3月の金沢城復元基本方針検討委員会の検討結果を受け、2005年度には整備計画策定の予定。
JR北陸線外2線連続立体交差事業 (福井県)	2004年JR福井駅高架下開発ビル(プリズム福井)着工。2005年4月18日に新駅舎開業、プリズム福井開店。
富山県西部地方拠点都市地域の整備 (富山県西部地方拠点都市地域整備推進協議会)	2003年小矢部市軽費老人ホーム「ケアハウスおやべ」完成。2004年高岡市生涯学習センター・高岡市中央図書館完成。高岡駅前西第一街区市街地再開発事業が完了。
富山県新川拠点都市地域の整備 (新川広域圏事務組合)	2003年CATV局(黒部市、宇奈月、入善町、朝日町のエリア)の開局、宇奈月町足湯施設完成。
中能登地方拠点都市地域の整備 (石川県中能登地方拠点都市地域推進協議会)	1996～2003年七尾港整備事業(第9次港湾整備)、2000年公立能登総合病院移転新築事業完了。

南加賀地方拠点都市地域の整備 (石川県南加賀地方拠点都市地域推進協議会)	2004年小松駅付近連続立体交差事業、小松駅東土地区画及び小松駅西土地区画整理事業完了。
丹南地方拠点都市地域の整備 (福井県丹南広域組合)	ふくいの道30分圏構想推進事業、地域公共交通機関活性化推進事業、榎谷ダム・吉野瀬川ダム建設事業などを推進。

「豊かなライフスタイルを育む環境と福祉への対応」に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
流域下水道(神通川左岸流域)整備の推進 (富山県)	神通川左岸流域は、2005年8月で富山婦負幹線外幹線管渠の整備を完了。処理場の汚泥処理施設及び水処理施設を増設中。
流域下水道(犀川左岸、加賀沿岸)整備の推進 (石川県)	犀川左岸は汚泥集約処理施設を建設し2000年度より供用開始。加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)は消化タンク・乾燥設備を建設し、2003年度に供用開始。加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)は、消化タンクを建設し、2004年度に供用開始。
九頭竜川流域下水道整備の推進(福井県)	下水道幹線として整備、北潟幹線(150 2 5 4 m)、(マンホールポンプ2箇所)を整備。
石川県立看護大学の整備 (石川県)	1999年4月大学設置認可申請、12月認可。2000年3月校舎完成、公舎完成。2000年4月開学。

「国土保全・防災による安全で快適な地域社会を実現するための対応」に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
福井水と緑のネットワーク構想の推進 (福井県、福井市)	2004年3月国土交通省河川局長から、「水と緑のネットワーク」指定。2004年度から試験導水開始。取水方法、取水量について現在検討中。

「ゆとりと活力ある暮らしを実現するための対応」に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
立山核心地域総合整備計画(緑のダイヤモンド計画)の推進 (国、富山県)	1999年10月に立山の旧登拝道を修復再整備した「歩くアルペンルート」が完成。2000年7月には、立山自然保護センターが開館し、毎年5~10月にナチュラリストによる自然観察ツアーを実施している。
白山緑のダイヤモンド計画推進事業の推進 (国、石川県)	2000年度に白山国立公園センター、市ノ瀬ビジターセンターが供用開始。南部白山登山道整備工事が完了。2001年度には計画の中核施設となる室堂ビジターセンターが完成。
五箇山地区まちづくり事業の推進 (富山県、旧平村、旧上平村)	快適な生活環境の確保のため連絡道の防雪施設の整備を実施。観光PR、周辺環境の形成として国道156号整備、広域基幹林道高成線開設、和紙の里の整備などを実施。
福井県立恐竜博物館建設事業の推進(福井県)	1998年7月起工、2000年7月に開館。
「越前・加賀みずといで湯の文化連邦」の推進 (越前・加賀みずといで湯の文化連邦推進協議会)	インターネットによる情報発信、広域パンフレット作成、広報誌「らぶ・ゆー」発行、物産展、健康ウォーク、「見て歩きバスツアー」開催、ソフトボール大会、グランドゴルフ交流大会開催など様々な事業を実施。
白山ろくテーマパーク整備事業の推進 (旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村)	吉岡地区は2004年度に全面開園。吉野地区は2002年からオートキャンプ場整備中。2006年度に一部開園予定。下野・河合地区は2003年度以降用地買収中。
奥越高原リゾート構想の推進 (福井県、周辺市町村他)	スキージャム勝山、大野市まちなか観光施設、和泉スキー場の整備、通年型へ向けた法恩寺山リゾートエリアの整備などを推進。

利賀芸術公園実施事業の推進 (舞台芸術財団演劇人会議等)	2002年度利賀フェスティバルを復活(2003年度以降も継続開催)、舞台芸術の普及教育事業を実施。2004年度第11回 BeSeTo 演劇祭・利賀を開催。
富山県総合運動公園建設事業の推進(富山県)	2003年度ファミリー広場、げんき広場が完成し、整備完了。

3 小さな世界企業等個性的な北陸産業の形成を促進

「小さな世界企業等個性的な北陸産業の形成を促進」に資する事業として、試験研究機関等の研究施設整備や、デザイン開発支援、医薬品・バイオテクノロジー研究などの地域産業の支援機能強化が行われるほか、かんがい排水事業、海洋深層水を利用した水産増養殖研究などが行われている。

「教育・研究開発機能の充実、産学官の連携強化」に資する事業	
主な事業(事業主体)	最近の実施状況
いしかわサイエンスパークの整備の推進 (石川県、土地開発公社、能美市)	2002年度北陸IT研究開発支援センター業務開始。2003年度構造改革特区認定(土地公社所有地の長期賃貸可)。2004年度、特区制度を活用した賃貸施設「いしかわフロンティアラボ」開所。
北陸先端科学技術大学院大学の整備の推進 (国)	2002年度ナノマテリアルテクノロジーセンター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置。2003年度IPオペレーションセンター、科学技術開発戦略センター、東京サテライトキャンパス設置。2004年度安心電子社会研究センター設置。
富山県産業高度化センター整備事業の推進 (富山県)	高岡オフィスパークの中核施設として、企業の業務活動拠点(インキュベータ室、一般オフィス)を提供するとともに、地域総合情報化支援システム整備事業、中小企業・ベンチャー企業商品開発支援システム実証実験事業などを実施。
富山県工業技術センターの機能強化の推進 (富山県)	中央研究所、生活工学研究所、機械電子研究所にそれぞれ優先度の高い機器を整備。
中小企業大学校北陸ブロック校の開設の推進 (国)	北陸ブロック校の誘致については、国等に対し重要要望を行っているが、候補地について富山県、石川県の調整中。

「世界に輝く地域産業の創出」に資する事業	
主な事業(事業主体)	最近の実施状況
国際共同研究開発事業の推進 (石川県)	2003年度第41回全国繊維技術交流プラザ(愛媛県)に共同研究成果を活かしたドレスを出品し、中小企業長官賞受賞。
富山県総合デザインセンターの整備 (富山県)	1999年7月、富山県総合デザインセンターを開設し、専任の研究員を配置するとともに、3次元CAD・CAMシステムやモックアップ(製品模型)製作設備を導入し、県内の中小企業に対して、商品企画からデザイン開発、販売・流通までをトータルに支援できる体制を整備。
デザイン振興総合対策事業【デザイン教育の充実】の推進 (福井県)	2001～2003年度ドムスアカデミーデザイン連携活用事業としてイタリア・ドムスアカデミーでのデザイン実地研修、同アカデミーデザイナーによる福井での公開セミナーおよび企業カウンセリングなどを実施。
LPガス国家備蓄基地の推進 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	2000年3月基地用地造成工事に着手し、2005年7月に完成・操業開始(石川県七尾市)。

福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的研究の推進 (福井県、(財)若狭湾エネルギー研究センター)	1998年11月にオープン。1996～1999年度加速器の整備、1997～2001年度加速器利用系整備。研究開発等の事業推進は1998年度から本格開始。
和漢薬・バイオテクノロジー研究委託事業の推進 (富山医科薬科大学)	2002～2004年度まで3年計画で新たな薬剤の開発につながる基礎的研究(5テーマ)を富山医科薬科大学に委託。研究成果は、研究成果報告書配布、研究成果発表会開催により広く公表。
薬事研究所の研究機能の強化の推進 (富山県)	「医薬品の品質に係る溶出・崩壊・含量均一性等の研究」、「生薬・和漢薬製剤の品質評価等に関する研究」、「伝統薬を含む天然物からの生活習慣病治療薬の探索と応用化に関する研究」などを実施。

「農林水産業の新たな展開等」に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
国営農業用水再編対策事業「九頭竜川下流地区」の推進(国)	実施に向けた詳細測量・設計を実施。
国営総合農地防災事業(常願寺川沿岸地区)推進(国)	2000年度工事用仮設道路建設。2002年度横江頭首工建設工事着手、2004年度左岸連絡水路橋建設工事着手。
日本海固有冷水利用水産増養殖等研究の推進(富山県)	サクラマス親魚養成研究、トヤマエビ種苗量産化技術開発研究、バイ類・ベニズワイ生態基礎研究、マダラ親魚養成研究、深層水多段利用開発研究などを実施。2004年度からは海洋深層水を利用した海藻増養殖研究を開始。

4 環日本海交流を先導し、新たな国際交流を展開する北陸を実現

「環日本海交流を先導し、新たな国際交流を展開する北陸を実現」に資する事業として、文化、環境などの分野での交流事業や活動が行われているほか、港湾や空港の機能強化に向けた整備が進められている。

「環日本海交流の新たな展開など国際交流の推進」に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
2000年とやま世界こども演劇祭の推進 (2000年とやま世界こども演劇祭実行委員会)	2000年8月に海外のこどもたちの優れた劇団を招き、演劇公演やワークショップを行う。(参加団体：24か国24団体)。
環日本海環境協力センター事業の推進 (富山県、(財)環日本海環境協力センター)	2003年に環日本海環境白書の作成、環日本海環境協力会議(NEAC)NOWPAP・WG3(赤潮/HAB)・WG4(リモートセンシング)及び研究会等を開催。2004年度からは北東アジア青少年環境シンポジウムを開催している。また、環日本海の自治体と連携して海辺の漂着物調査等の事業を継続して実施している。

「国際交流を加速するゲートウェイ機能の強化」に資する事業

主な事業(事業主体)	最近の実施状況
伏木富山港整備事業の推進 (国、富山県)	2002年に多目的国際ターミナル(新湊地区)が供用開始され、2003年には万葉埠頭緑地(伏木地区)、旅客船バース(新湊地区)が供用開始された。
金沢港の整備の推進 (国、石川県)	1999年御供田3号岸壁が供用開始。臨港道路(大浜御供田線)海面処分場(廃棄物埋立護岸)北防波堤の整備を行っている。
敦賀港の整備の推進 (国、福井県)	2003年度金ヶ崎地区臨港道路(トンネル)工事完了(2003年3月開通)。2004年度金ヶ崎地区-7.5m岸壁工事完成。
小松飛行場FAZ計画の推進(石川県)	2002年度国際貨物ターミナル施設完成。2003年度小松駅文化施設完成。

第2節 計画策定後の施策・構想等の動向

1 地域の特色ある広域的な取組み

北陸地方における複数県の広域的な取組みについては、地域資源を活かした広域観光の振興に向けた取組みや、環日本海諸国との交流活動などが行われている。また、北陸地方には、北陸スーパーテクノコンソーシアムのような県境を越えた産学官連携、新規産業創出に向けた取組みや、南砺広域連合による病院建設など、特色ある取組みも行われている。

しかし、これら取組みは市町村、経済団体が主体となって取組みが行われているものであり、県が主体的に広域的取組みを行っている例は少ない。今後は様々な主体による県を越えた広域での取組みを一層推進していくことが望まれる。

地域資源を活かした地域づくりの例	
取組み	概要
ぶり街道 (富山市、飛騨市、高山市、 関係市町村、民間団体等)	歴史の道「ぶり街道」沿線地域の地域活性化や新たな地域づくりの取組み。ぶり街道マップやイベントカレンダー作成の他、富山市から飛騨市や高山市に実際にぶりを運ぶ「ぶり・ノーベル出世街道祭り」を開催。
「倶利伽羅いにしへの街道」を活かす地域興し (小矢部市、石川県津幡町)	1996年、街道を歩き、ごみ拾いや、アトラクションなど両市民の交流を促進する「くりから夢街道歴史ウォーキング&クリーンキャンペーン」実施。以降、毎年1回、テーマを変え、継続して行われている。

産学官連携の例	
取組み	概要
北陸スーパーテクノコンソーシアム(北陸STC)事業部(北陸経済連合会)	県境を超えて、民間の得意分野を活用し、シーズ・ニーズ・アイデアの起業化支援及び既存産業の高度化支援を行い、新技術・新産業創出を目指すことを目的に2000年12月設立。北陸STCサロンは、金沢市、富山市、福井市等で開催され、新技術、ビジネスプラン発表など、多くの参加者を得ている。

地域医療の充実の例	
取組み	概要
南砺広域連合の連携による病院建設 (富山県旧福光町、旧城端町、旧平村、旧上平村、岐阜県白川村)	富山県、岐阜県の2町3村は「南砺広域連合」を設立し、県境を越えて連携し、地域の新病院を建設(2002年10月開院)。現在、訪問看護ステーション事業を順次拡大し、地域医療向上を目指している。

県境を越えた地域交流の例	
取組み	概要
金福ゆかりの集い (金沢市、富山県旧福光町)	「金福ゆかりの集い」は、1992年以降毎年開催され、毎回500~600人が参加。HPでの相互の紹介の他、観光や人的交流を促進。小学校では、踊り、スポーツ、遠足など学校活動の中で、定期的に相互交流している。

環日本海交流の例	
取組み	概 要
環日本海の経済交流促進 ～北陸環日本海経済交流 促進協議会(北陸AJEC)～	1992年に設立された北陸AJECは、北陸の産学官が連携・協力のもとに、知的ネットワーク形成を進め、環日本海経済交流促進の共通課題に取り組んでいる。対岸諸国に関する情報収集・提供、対岸諸国との経済交流に関する調査研究、対岸諸国への知的支援・人的交流、環日本海経済交流普及啓発など諸事業を展開。1993年以降、AJECレポートを毎年2回刊行している。
北東アジア地域自治体連 合	1996年に設立。北東アジア6ヶ国(日本、中国、モンゴル、韓国、ロシア、北朝鮮)39自治体(日本からは富山県、石川県、福井県含む10県)が参加し、互惠・平等の精神に基づき、全ての自治体の交流協力のネットワークを形成することにより、相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指し、同時に世界平和に寄与することを目的とする。主な活動としては、北東アジア地域自治体連合総会の開催(2004年9月に第5回総会開催)、環境、経済・通商など各分科委員会の活動、地域間経済・技術協力及び開発に関する情報の収集、提供など。事務局は韓国・慶尚北道が担当している。

2 北陸地方の構想・ビジョン

第四次北陸地方開発促進計画策定後に新たに策定された北陸地方の広域的構想・ビジョンには以下のようなものがある。これらを概観すると、

- 豊かな自然環境の保全
- 安全で安心な地域づくり
- 多様な主体との連携・協働による地域づくり
- 地域経済産業活力の維持・向上
- 環日本海交流の推進

などが課題とされており、今後も実現方策を検討する必要があると考えられる。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
社会資本整備に係る北陸地方の将来の姿 ～外との交流・内なる連携～ [策定主体] 北陸地方整備局ほか [策定時期] 2004年3月	富山県、石川県、福井県、新潟県と山形県、福島県、長野県、岐阜県の一部	2003年10月に策定された社会資本重点整備計画を踏まえ、北陸地方の目指すべき将来像と、その実現のために必要となる社会資本整備の方策等について、多様な主体の意見を反映しつつ、地域づくりに関係する機関が一体となって取りまとめた北陸地方の社会資本整備の指針。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
近畿の将来の姿 ～社会資本の着実な整備に向けて～ [策定主体] 関西広域連携協議会、近畿広域戦略会議 [策定時期] 2004年7月	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県	今後の近畿の目指すべき地域づくりの指針として、関西広域連携協議会と、近畿広域戦略会議が社会資本整備の視点に立って共同でとりまとめたもの。今後この「近畿の将来の姿」を近畿の社会資本の整備に係る長期ビジョンとして、将来の近畿づくりに関わる様々な機関や住民が広く共有し、「近畿はひとつ」の理念のもと、それぞれが役割を果たしつつ、連携・協働しながらその実現に向けた取組みを推進していくことを目指す。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
北陸信越地域(新潟県、長野県、富山県及び石川県の地域)におけるおおむね10年後の公共交通のあるべき姿 [策定主体] 北陸信越運輸局(北陸信越地方交通審議会答申) [策定時期] 2005年3月	新潟県、長野県、富山県、石川県	北陸信越地域(新潟県、長野県、富山県及び石川県の地域)の公共交通の維持・整備及び地域の交通環境の改善について、同地域における課題を把握し、幅広い視野と長期的な展望に基づいて施策の方向性を示し、公共交通の指針を確立するため、北陸信越地域におけるおおむね10年後の公共交通のあるべき姿について取り組むべき施策を示したものの。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
中部圏における今後の交通政策のあり方について [策定主体] 中部運輸局(中部地方交通審議会答申) [策定時期] 2005年3月	福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	今後、人口減少・急速な高齢化社会を迎えるとともに、交通分野をとりまく社会・経済・地域構造も大きく変貌を遂げようとしている。このため、この答申では、将来に向けた交通政策の指針、交通政策を実行する仕組みを提示している。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
中部地域経済産業の将来展望 [策定主体] 中部経済産業局 [策定時期] 2003年5月	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県	ものづくり産業の国際競争力の基盤の維持発展が課題。中長期的な視点から中部地域の経済産業の展望と今後の政策的対応方向を検討し、その政策課題に対応したアクションプランを策定している。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
北陸ものづくり創生プロジェクト [推進主体] 北陸ものづくり創生協議会 [策定時期] 2002年11月	富山県、石川県、福井県	北陸地域では製薬、繊維及び発酵食品等のバイオテクノロジー関連産業、産業・建設機械等の一般機械、電気電子部品製造等の電気機械など特徴ある機械関連産業の集積がある。多様で特色ある既存産業集積を最大限活用し、バイオ分野、高度精密加工分野、新素材分野等において「高度なものづくり産業クラスター」の創成を図る。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
北陸21世紀ビジョン [策定主体] 北陸経済連合会ほか [策定時期] 1997年11月	富山県、石川県、福井県	北陸3県を一体として捉えた「北陸地域」の将来像を行政の枠組みを越えて民間主体で描いたもので、「産業」、「交流」、「生活」、「文化」の各項目について将来ビジョンと施策の方向、戦略プロジェクト等を提案、検討したもの。
中期アクションプラン [策定主体] 北陸経済連合会ほか [策定時期] 2002年1月	富山県、石川県、福井県	1997年11月に策定した「北陸21世紀ビジョン」の回顧と、これまでの進捗、取組状況と今後の課題を示し、その課題解決に向けたアクションプランを示したもの。

計画・ビジョン名等	対象範囲	概要
北陸広域観光振興策 [推進主体] 北陸経済連合会 [策定時期] 2002年5月	富山県、石川県、福井県	北陸地域のポテンシャル、魅力を踏まえ、広域観光の在り方について議論を深め広域連携活動の具体策、テーマ別広域観光モデルコースを設定、外国人誘客推進、情報発信促進など当面の活動プランニングを提言

第4章 北陸地方の今後の発展の課題

第1節 人口減少・高齢化における今後の地域社会の在り方

(1) 人口減少下における生活水準の維持・向上と地域の活性化

北陸地方は住環境などにおいて恵まれ、また、比較的近距离に都市と農山漁村が存在し、都市的サービスを楽しむ環境にあるといえる。【図表 11～15】

しかしながら能登地域や、嶺南地域などの中心都市から遠隔な地域においては、人口減少や高齢化により、地域社会の活力の低下や、耕作放棄地や施業放棄森林の増加など、様々な問題が生じてくるおそれがある。

恵まれた住環境を活かした二地域居住や交流人口の拡大を図るために、グリーン・ツーリズムやボランティアホリデーといった取組みが必要である。

人口減少時代を迎え、生活水準を維持・向上していくため、複数の市町村からなる生活圈域において、圏域内の既存施設の機能分担と相互補完により都市的サービスを維持していくとともに、圏域内のモビリティの向上を図る必要がある。また、特色ある地域づくりなどを行うことにより地域社会を活性化していくことが重要である。

『ボランティアホリデー』

都市部の住民が地方に長期滞在しながらボランティア活動をするという新たな企画の交流事業。2004年度国土施策創発調査において、その実施に向けてのアンケート調査や、実際に北海道、山形県、高知県、鹿児島県においてモデル事業を行った。

(2) 中心市街地の活性化

北陸地方における中小都市は、モータリゼーションの進展に伴う生活様式の変遷や郊外への大規模店舗の立地、居住人口の減少、高齢化などにより、中心市街地の衰退・空洞化が問題となっている。また、中心市街地における中核店舗の閉店や集客力の低下などにより、商業活動が低下し、街の活力を失わせている。

中心市街地は、街の顔として、また、職住近接型都市居住の中心的役割を有しており、商業、サービスや娯楽などの既存ストックを有効に活用し、生活利便性、サービスの多様性・質の向上などの賑わいのある都市として再生していく必要がある。

現在でも地域が主体となって、高齢者に配慮した福祉施設の整備、景観の形成、魅力ある商店街の環境整備、文化施設の整備などの活性化へ向けた事業が行われているが、このような取組みを一層推進する必要がある。

(3) 中山間地域の振興

北陸の中山間地域は総面積の7割強を占め、人口減少、高齢化が進み、また、後継者不足による地域社会の活力の低下や、農地、森林の荒廃が進行している。中山間地域においては、都市住民との交流の場としても期待されており、こうした地域コミュニティの維持・確保並びに地域の振興を図るとともに農業、森林が持つ国土の保全、水資源のかん養など多面的機能の維持の観点から、行政と地域住民、NPO法人、ボランティア等とが連携・協力して取り組む必要がある。

第2節 安全・安心・安定な国土の形成

北陸地方は立山などの急峻な山岳、常願寺川や手取川などの急流河川が多く、元来災害に脆弱な地形であり、また、北陸地方はすべてが豪雪地帯であり、うち 37.8%が特別豪雪地帯となっている。過去にも 1963 年（昭和 38 年）、1981 年（昭和 56 年）、1984 年（昭和 59 年）と豪雪により人的、経済的に大きな被害を度々受けてきている。【図表 57,58】

（1）防災対策

国土保全や防災施設の整備のほか、高齢者などの災害時要援護者対策の強化や地域の自主防災組織、民間企業、NPO、ボランティア組織、防災機関の広域的な連携による防災体制の整備・強化が必要である。

災害時における物資等の供給、輸送等に関する北陸3都市災害時相互応援協定等が締結されているが、こうした広域対応を一層強化する必要がある。

（2）雪との共存

豪雪地帯特有の課題について、高齢者世帯などに対する除排雪活動、気象・道路情報の提供など、生活、交通の安定性の向上のための施策を強化していく必要がある。

雪との共存の観点から、冬季の雪資源を活かしたイベント開催や観光の推進など広域的に一層推進する。

（3）地域医療の充実

北陸地方には、能登北部地域や、嶺南地域など、医師等医療従事者の深刻な不足、第三次救急医療施設へのアクセスが困難な地域がある。【図表 59】

こうした課題に対し、地域医療に資する医師の育成・確保に係る事業や、県境を越えた広域連合による病院を建設し、訪問看護ステーション事業を行っている例がある。高齢者の増加などに対応して、広域的な連携による地域医療の充実、医療施設へのアクセスの維持・確保などを図る必要がある。

第3節 地域の自立的発展に向けた地域の活性化

北陸地方は、豊かな自然や住環境に恵まれ、大学等への進学率も高く、歴史・文化の蓄積が多い地域である。【図表 8～13】

また、北陸には百万人規模の都市は存在しないものの、日本海沿岸地域のまん中に位置し、三大都市圏と近接しているという優位性を有しており、こうした特性を戦略的に生かして産業の活性化や交流人口の拡大を図っていくべきである。

（1）産学官連携等による産業の高度化

産学官連携については現状では活発ではないものの、北陸スーパーテクノコンソーシアムによる起業支援の活動などの取組みも行われている。また、構造改革特区による、先端的研究開発拠点（いしかわサイエンスパーク）が整備されており、産学官交流の拠点の育成を図っている。

これらを最大限活かした形での既存産業の高度化とITやバイオなど新産業創出を図るため、共同研究・受託研究の充実や資金面等の支援体制の強化等を図る必要がある。

新たなニーズやシーズの発掘、機動的なコーディネート機能の強化とインターネットを活用した情報の効果的受発信システムの構築などのため、広域的な産学官連携ネットワークの強化が必要である。

歴史・文化の蓄積を活かして、伝統工芸品を日常生活に取り入れた新しいライフスタイルを提案するような新たな産業の創出を推進する必要がある。

若狭湾地域に蓄積されたエネルギー及び原子力に関する科学技術、人材等の医学・工業・農林水産分野への活用、エネルギーの有効利用等に関する最先端の研究成果の新規事業への活用などの取組みを一層推進することも重要である。

(2) 観光の振興

北陸地方の豊かな地域資源を活用した地域づくりとして、環白山広域観光推進協議会やぶり街道推進協議会、北アルプスゴールデンルート広域観光推進協議会など県境を越えた広域で観光振興に向けた取組みが行われている。

観光は裾野の広い総合産業であり、高い経済効果をもたらす可能性がある。このため、広域観光戦略の策定や広域観光ルートづくり、外国への情報発信など国際的なPR、外国語での案内標識の設置、通訳ガイドの育成などにおける各県の一層の連携が必要である。

(3) 農業の振興

北陸の農林業は、就業者の高齢化、就業人口の減少、後継者不足によって、食料生産能力の低下、農地、森林の荒廃による環境への影響などの問題が生じている。

一方で、39歳以下農業就業人口の割合は増加しており、その活力を生かした農産物の高付加価値化・生産効率化や販売体制の確立を図る必要がある。【図表 36～39】

石川県の森林組合が2004年中国へスギ丸太の輸出を開始したほか、海外事務所によるサポート体制の強化(福井県)などもみられ、農林水産物の海外市場開拓やブランド化など輸出促進を一層図ることも重要である。

(4) 交通ネットワークの形成

北陸新幹線が2014年度末の完成を目指し、金沢まで整備されることとなっているが、北陸地方全体の地域活力向上のためには、引き続き高速交通体系の整備が必要である。

人口減少時代を迎え、交流人口の増大と生活の利便性を確保するため、モビリティを高め、より広域的に都市的機能へのアクセスを確保することが重要である。

また、災害が発生した際のリダンダンシー確保や観光等の産業振興など、北陸の安全・安心・安定の確保と地域間の連携・交流による地域の活性化のために交通ネットワークの形成が必要である。

第4節 良好な環境の保全・創出等

(1) 環境の保全

福井県九頭竜川流域の上流・中流・下流の住民による清掃活動や、植樹活動、シンポジウムの開催など水系環境を保全する取組み（ドラゴンリバー交流会）が見られる。このような様々な主体による取組みについて広域的な観点から一層推進していく必要がある。

県境等の山間部における産業廃棄物の不法投棄問題などに対応するため、県を越えた広域的な連携により水と緑の保全・管理体制等を確立する必要がある。

富山市のエコタウン事業においては、エコ産業団地を設置し、廃プラスチックや自動車のリサイクルなどの環境関連事業が立ち上がっている。環境・リサイクル産業は市場規模、雇用規模ともに拡大していくことが見込まれる成長分野であり、積極的に育成・振興を図っていく必要がある。

環境負荷の最小化を目指し、産業廃棄物の抑制・再利用の促進を図るため、他ブロックでは各県が連携して産業廃棄物税を導入している例があるが、北陸においても同様の取組みについて、導入の是非を含めて検討が必要である。

(2) 沿岸域の保全、利用

魅力ある資源を活かし、レクリエーションや憩いの場の創出とともに、深層水の幅広い利活用などを推進する。

日本海沿岸においてプラスチックや発泡スチロールなどの海洋ゴミ問題の恒常的な発生や船の事故による油流出などの海洋汚染により、景観の悪化や生態系への悪影響が生じている。このため海洋汚染防止の総合的な対策が必要である。

海洋ゴミ問題に関して、北西太平洋行動計画（NOWPAP）において、日本、中国、韓国、ロシア各国が一致して取り組むことが合意されている。

我が国が、北西太平洋行動計画（NOWPAP）での活動等を通じて、北東アジアの海洋沿岸域政策のリーダーとなるよう取組みを推進することが重要である。

第5節 環日本海交流など国際交流・連携の一層の推進

北陸地方における国際交流は、必ずしも活発とはいえない。【図表 47～56】

しかし、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）、北東アジア地域自治体連合や、北西太平洋行動計画（NOWPAP）富山事務所などの活動が見られる。

これらの活動による成果を活かしつつ、学術・文化、産業技術などの交流の拡大推進において、今後も各県の連携による取組みを一層推進する必要がある。

外国会社の誘致を視野においた各県の連携・協力を推進する。

対岸諸国との貿易や観光面での交流において、外国への情報発信など国際的なPR、受入れ環境の整備などの強化のため広域的に取り組む必要がある。

国際貨物の輸送コスト低減、輸出入関連の手続きの簡素化・迅速化を図り、港湾・空港の効率性を高めることが必要である。

第5章 終わりに

第1節 北陸地方開発促進計画（第四次）策定後の経済社会の動向

北陸地方の人口は、1995年から2000年にかけて横ばいとなっており、直近の推計では2005年以降減少していくことが予測されている。また、1人当たり県内総生産の推移をみると1996年度までは増加しているものの、それ以降は横ばいとなっている。

北陸地方は、魅力ある都市、個性ある産業が集積し、住環境も比較的恵まれており、また、ブロードバンドの整備状況などIT利用環境も恵まれている。

北陸の産業構造は、製造業の従業者が相対的に多く、その中でも化学工業、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、精密機械器具製造業など従業者数が相対的に多く、これらの産業が今後の北陸経済を牽引していくことが期待される。また、近年の工場立地件数は東北地方に次いで多く、民間設備投資額は、全国的にみてかなり高い水準にある。

一方、産学官連携については、大学等と民間企業との共同研究、受託研究は低水準であり、北陸スーパーテクノコンソーシアム（北陸STC）のような産学官連携の取組みの一層の推進が望まれる。

また、輸出入額、輸出入コンテナの自地域港湾取扱率や訪日外国人の訪問率は低水準であり、国際交流についても必ずしも活発とはいえない。

第2節 計画の主な進捗状況

（1）都市の連なりと三大都市圏への近接性を活かし、連携・交流する北陸を創造

個性豊かな文化・歴史・伝統を活かし、観光振興や、地域の活性化を目的として、北アルプスゴールデンルート構想など地域間の連携・交流が進められている。

東海北陸自動車道などの高速道路や空港の整備が進められているほか、北陸新幹線についても長野・白山総合車両基地（仮称）間の着工がなされるなど広域的な連携・交流のための基盤整備について一定の進展がみられる。

（2）優れた住環境の下で、自然に恵まれ文化の香り高い生活圏の創造

北陸地方は、比較的近距离に都市と農山漁村が存在し、都市的サービスを享受しやすい環境にある。

地方拠点都市地域の整備、水と緑のネットワーク構想などの推進の他、歴史・文化施設の整備が進展し、地域資源を継承し活用するための取組みが行われている。

（3）小さな世界企業等個性的な北陸産業の形成を促進

いしかわサイエンスパークや北陸先端科学技術大学院大学などのような研究機能の整備が国、県を中心として積極的に進めているほか、産業の振興、新産業の創出に向けた取組みとして、北陸スーパーテクノコンソーシアム（北陸STC）のような県境を越えた広域での取組みも見られるものの、全体として産学官連携についてはまだ活発であるとはいえない。

また、エネルギー分野の先端的な研究や和漢薬の研究など北陸地方の特性を活かした取組みが行われており、北陸地方の経済の牽引役となる新産業の創出が期待される。

(4) 環日本海交流を先導し、新たな国際交流を展開する北陸を実現

北陸地方は、日本海沿岸地域の中央に位置するとともに、関東・近畿・中部の各経済圏と近接しており、環日本海地域の連携・交流の先導的地域として位置づけられている。文化、環境、経済などの分野での国際交流事業や活動が行われており、これらを支えるゲートウェイ機能の強化のための基盤整備が進められている。

(5) 地方自治をめぐる最近の動き

地方分権の一層の推進と三位一体の改革や市町村合併が進められているほか、広域自治体としての都道府県をブロック別に再編する道州制のあり方について、現在、地方制度調査会において検討されている。

第3節 北陸地方の今後の発展に向けて

人口減少、高齢化が進む中、地域の活力を維持・向上していくため、恵まれた住環境を活かした二地域居住や交流人口の拡大を図るとともに、複数の市町村からなる生活圏域において、日常的に必要な都市的サービスの維持と安定的な雇用の場の確保に向けて、圏域内のモビリティの向上を図る必要がある。

防災・減災対策や地域医療の充実など安全・安心・安定な国土の形成を図る必要がある。また、中山間地域における農業、森林が持つ国土の保全、水源のかん養などの多面的機能の維持も重要な課題である。

北陸の産業は、産学官連携を強化し、既存産業の高度化とITやバイオなど新産業創出を図る必要がある。また、そのための機動的なコーディネート機能の強化、広域的な産学官連携ネットワークの強化などソフトの面の取組みの一層の推進を図る必要がある。

北陸地方の豊かな自然を活かし、高い経済波及効果や雇用の拡大に向けて、環日本海を意識した観光の振興、農産物の海外輸出により、地域の自立的な発展に向けた取組みも必要である。

環日本海地域の連携・交流の先導的地域として、空港・港湾などの交通ネットワークの整備や広域連携によるソフト面の充実により国際競争力の強化を図り、環日本海地域における国際交流のさらなる発展を図る必要がある。

北陸地方は、豊かな自然、歴史資産、伝統文化を擁し、特色ある産業が集積しており、また人的資産を生かして、世界に開かれた産業、文化の拠点を目指し、広域的な観点から様々な課題に取り組み、我が国の21世紀の新たな発展を切り拓くフロンティアを目指してきた。さらに三大都市圏や北東アジア諸国と近接しているという地理的優位性を生かした日本海沿岸地域の発展の先導地域として期待されている。今後の北陸の発展を切り拓くために重要な意義を有することが期待される広域地方計画の策定において地域の住民、市町村、県、経済団体等が北陸の将来像を共有し、その実現に向けて県境を越えて協働して取り組むことが重要である。